

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年4月13日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 薫
【本店の所在の場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086(277)4511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 佐藤 靖夫
【最寄りの連絡場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086(277)4511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 佐藤 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アルファ 東京支店 (東京都港区港南二丁目12番32号) 株式会社アルファ 名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目16番27号) 株式会社アルファ 大阪支店 (大阪市淀川区宮原四丁目3番12号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 累計期間	第29期 第2四半期 累計期間	第28期 第2四半期 会計期間	第29期 第2四半期 会計期間	第28期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高(千円)	3,752,361	3,721,698	1,861,357	1,761,239	7,114,625
経常利益(千円)	107,553	118,830	49,068	35,274	79,618
四半期(当期)純利益(千円)	51,060	63,286	20,059	17,025	27,277
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	409,796	409,796	409,796
発行済株式総数(株)	-	-	9,154,442	9,154,442	9,154,442
純資産額(千円)	-	-	2,261,641	2,259,703	2,228,092
総資産額(千円)	-	-	4,647,300	4,466,033	4,416,780
1株当たり純資産額(円)	-	-	280.82	280.65	276.73
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.32	7.86	2.48	2.11	3.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	5
自己資本比率(%)	-	-	48.7	50.6	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	54,144	153,587	-	-	120,990
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	77,683	113,394	-	-	7,352
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	89,259	45,173	-	-	249,057
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	366,290	409,488	187,927
従業員数(人)	-	-	357	343	352

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含んでおりません。

3. 第28期第2四半期累計(会計)期間の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。第29期第2四半期累計(会計)期間及び第28期については、関連会社が1社存在しますが、損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	343
---------	-----

(注)従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績を単一セグメント内の製品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内製品区分	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
製品		
自社企画		
ポスター類(千円)	60,355	88.0
のぼり、幕類(千円)	33,959	85.2
ポリエチレン類、その他のプラスチック製品 (千円)	199,723	107.7
その他(千円)	31,836	91.7
自社企画製品計(千円)	325,874	99.2
別注		
ポスター類(千円)	272,069	82.0
のぼり、幕類(千円)	208,914	116.2
ポリエチレン類、その他のプラスチック製品 (千円)	217,092	85.0
その他(千円)	249,589	118.6
別注製品計(千円)	947,664	96.9
合計(千円)	1,273,539	97.5

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期会計期間の商品仕入実績を単一セグメント内の商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内商品区分	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
包装紙、紙袋類(千円)	27,453	63.9
のぼり、幕類(千円)	17,063	87.7
造花、スチロールボード類(千円)	225,668	113.3
その他(千円)	80,498	88.2
合計(千円)	350,682	99.4

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

自社企画製品につきましては見込み生産のため、該当事項はありません。

別注製品につきましては、受注から売上計上までが短期間であり、販売実績とほぼ一致すること及び受注残高も寡少であることにより記載しておりません。

(4) 販売実績

1) 品目別売上高

当第2四半期会計期間の販売実績を単一セグメント内の製・商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内製・商品区分	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
製品		
自社企画		
ポスター類(千円)	89,347	90.4
のぼり、幕類(千円)	38,088	82.6
ポリエチレン類、その他のプラスチック製品 (千円)	174,540	94.4
その他(千円)	35,603	104.3
自社企画製品計(千円)	337,579	92.7
別注		
ポスター類(千円)	272,433	81.4
のぼり、幕類(千円)	211,453	107.8
ポリエチレン類、その他のプラスチック製品 (千円)	218,891	87.1
その他(千円)	247,686	114.6
別注製品計(千円)	950,463	95.2
製品計(千円)	1,288,043	94.5
商品		
包装紙、紙袋類(千円)	39,231	72.4
のぼり、幕類(千円)	21,860	84.9
造花、スチロールボード類(千円)	312,949	105.2
その他(千円)	99,153	81.6
商品計(千円)	473,195	94.8
合計(千円)	1,761,239	94.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 地域別売上高

当第2四半期会計期間の販売実績を単一セグメント内の地域別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内地域区分	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
北海道・東北地区(千円)	109,955	89.2
関東地区(千円)	825,663	92.8
甲信越・北陸地区(千円)	73,701	80.8
東海地区(千円)	219,742	107.2
近畿地区(千円)	237,415	92.7
中国・四国地区(千円)	166,648	98.3
九州・沖縄地区(千円)	128,111	100.9
合計(千円)	1,761,239	94.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の区分は、当社販売先の住所によっております。

3) 業種別売上高

当第2四半期会計期間の販売実績を単一セグメント内の業種別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内業種区分	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
製造業(千円)	376,724	138.7
卸売業(千円)	193,587	84.2
小売業(千円)	760,239	97.1
飲食業(千円)	33,236	145.3
サービス業(千円)	339,647	68.7
その他(千円)	57,804	97.3
合計(千円)	1,761,239	94.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4) 主要販売先別売上状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産は増加の動きがみられるものの、雇用・所得環境等は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、自社企画製品は、POP専門サービスの拡充に向け、動画POP・レシピPOPの販売強化や、顧客の利便性向上を図るeコマース（オンラインショップ）の利用者の増加に努めました。しかしながら量販店の売上不振等により受注が減少し、当第2四半期会計期間の売上高は337百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

別注製品は、消費者向け販促キャンペーンの受注強化を梃とした企画提案営業を実践してまいりましたが、競争激化や販促費削減の影響を受けて催事受注が減少し、当第2四半期会計期間の売上高は950百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

商品は、イベント景品受注の減少等により、当第2四半期会計期間の売上高は473百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の売上高は1,761百万円（前年同四半期比5.4%減）となりました。

当第2四半期会計期間の損益面では、採算重視の受注強化に努めたものの、販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は36百万円（前年同四半期比30.2%減）、経常利益35百万円（前年同四半期比28.1%減）、四半期純利益17百万円（前年同四半期比15.1%減）となりました。

なお、当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ49百万円増加し4,466百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が95百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が50百万円減少したこと、仕掛品が9百万円減少したこと等により、前事業年度末比30百万円増加の2,621百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が5百万円減少したこと、無形固定資産が2百万円増加したこと、投資その他の資産が22百万円増加したことにより、前事業年度末比18百万円増加の1,844百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が11百万円増加したこと、短期借入金が50百万円増加したこと、賞与引当金が43百万円減少したこと、その他の流動負債が37百万円増加したこと等により、前事業年度末比52百万円増加の1,602百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が52百万円減少したこと、役員退職慰労引当金が6百万円増加したこと等により、前事業年度末比34百万円減少の603百万円となりました。

純資産は、前事業年度末比31百万円増加の2,259百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期会計期間末より26百万円増加し、当四半期会計期間末の残高は409百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において、営業活動の結果得られた資金は125百万円（前年同四半期比52百万円増）となりました。これは、税引前四半期純利益35百万円を獲得したこと、売上債権の減少額333百万円、仕入債務の減少額151百万円及びその他の負債の減少額160百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において、投資活動の結果使用した資金は16百万円（前年同四半期比24百万円減）となりました。これは、定期預金の増加額15百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において、財務活動の結果使用した資金は81百万円（前年同四半期比24百万円減）となりました。これは、短期借入金の純減少額50百万円、長期借入金の返済による支出26百万円があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、8百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

発行済株式

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,154,442	9,154,442	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,154,442	9,154,442	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日		9,154,442		409,796		417,677

(6) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
浅野 薫	岡山市南区	2,405,676	26.27
アルファ社員持株会	岡山市中区桑野709 - 6	1,100,600	12.02
藤井 昌博	岡山市東区	728,574	7.95
株式会社トマト銀行	岡山市北区番町2丁目3番4号	390,000	4.26
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	364,000	3.97
有限会社アサノコーポレイション	岡山市南区新保1319番地の5	328,174	3.58
鈴木 荘平	香川県高松市	151,000	1.64
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 - 5	132,000	1.44
山陽アルファ株式会社	岡山市北区内山下2丁目5 - 5	100,000	1.09
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15 - 20	99,000	1.08
計	-	5,799,024	63.34

(注) 上記のほか、自己株式が1,102,947株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,102,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,007,000	8,007	-
単元未満株式	普通株式 45,442	-	-
発行済株式総数	9,154,442	-	-
総株主の議決権	-	8,007	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アルファ	岡山市中区桑野 709 - 6	1,102,000	-	1,102,000	12.03
計	-	1,102,000	-	1,102,000	12.03

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	135	128	140	144	141	140
最低(円)	118	106	122	136	133	137

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	業務部、マーケティング部担当兼業務部長	常務取締役	業務部、マーケティング部担当兼業務部長	藤井 昌博	平成22年12月1日
常務取締役	総務部担当兼経営企画室長	取締役	執行役員総務部担当兼経営企画室長	野内 勝己	平成22年12月1日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3 %
売上高基準	0.6 %
利益基準	1.6%
利益剰余金基準	0.2 %

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,272	751,424
受取手形及び売掛金	1,128,920	1,179,065
商品及び製品	498,504	493,697
仕掛品	19,742	28,803
原材料及び貯蔵品	4,154	5,218
その他	130,543	139,499
貸倒引当金	7,400	6,850
流動資産合計	2,621,737	2,590,858
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	267,480	277,872
土地	934,336	934,336
その他(純額)	26,235	21,561
有形固定資産合計	1,228,052	1,233,769
無形固定資産	30,093	28,048
投資その他の資産		
その他	587,177	565,907
貸倒引当金	1,028	1,804
投資その他の資産合計	586,149	564,103
固定資産合計	1,844,295	1,825,921
資産合計	4,466,033	4,416,780
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	981,162	969,370
短期借入金	150,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	104,976	104,976
未払法人税等	40,500	44,900
賞与引当金	32,600	75,900
その他	293,580	255,618
流動負債合計	1,602,818	1,550,765
固定負債		
長期借入金	157,996	210,484
退職給付引当金	42,556	43,681
役員退職慰労引当金	380,791	374,296
その他	22,165	9,460
固定負債合計	603,510	637,922
負債合計	2,206,329	2,188,687

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金	417,733	417,733
利益剰余金	1,695,204	1,672,175
自己株式	262,457	262,457
株主資本合計	2,260,277	2,237,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	573	9,155
評価・換算差額等合計	573	9,155
純資産合計	2,259,703	2,228,092
負債純資産合計	4,466,033	4,416,780

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
売上高	3,752,361	3,721,698
売上原価	2,351,671	2,275,835
売上総利益	1,400,690	1,445,863
販売費及び一般管理費	1,279,042	1,328,010
営業利益	121,647	117,852
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,153	2,003
助成金収入	1,682	1,858
その他	2,102	1,829
営業外収益合計	5,938	5,691
営業外費用		
支払利息	4,329	2,805
為替差損	422	222
投資有価証券評価損	15,230	1,479
その他	49	204
営業外費用合計	20,033	4,713
経常利益	107,553	118,830
特別利益		
固定資産売却益	150	-
特別利益合計	150	-
特別損失		
固定資産売却損	265	-
特別損失合計	265	-
税引前四半期純利益	107,438	118,830
法人税、住民税及び事業税	33,575	36,086
法人税等調整額	22,802	19,457
法人税等合計	56,377	55,543
四半期純利益	51,060	63,286

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	1,861,357	1,761,239
売上原価	1,176,231	1,068,867
売上総利益	685,126	692,371
販売費及び一般管理費	633,297	656,178
営業利益	51,828	36,193
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,546	1,403
助成金収入	1,300	100
その他	1,384	963
営業外収益合計	4,231	2,466
営業外費用		
支払利息	2,291	1,513
為替差損	140	187
投資有価証券評価損	4,510	1,479
その他	49	204
営業外費用合計	6,991	3,385
経常利益	49,068	35,274
特別利益		
固定資産売却益	75	-
貸倒引当金戻入額	559	135
特別利益合計	635	135
税引前四半期純利益	49,704	35,410
法人税、住民税及び事業税	11,866	32,696
法人税等調整額	41,511	51,081
法人税等合計	29,644	18,384
四半期純利益	20,059	17,025

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	107,438	118,830
減価償却費	15,928	17,301
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,641	226
賞与引当金の増減額(は減少)	55,800	43,300
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,066	1,124
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,776	6,495
受取利息及び受取配当金	2,153	2,003
支払利息	4,329	2,805
投資有価証券評価損益(は益)	15,230	1,479
固定資産売却損益(は益)	114	-
売上債権の増減額(は増加)	27,675	50,923
たな卸資産の増減額(は増加)	21,390	5,318
仕入債務の増減額(は減少)	66,142	11,791
その他の資産の増減額(は増加)	2,902	24,116
その他の負債の増減額(は減少)	55,116	48,544
その他	350	247
小計	75,726	192,967
利息及び配当金の受取額	2,582	2,011
利息の支払額	4,259	2,755
法人税等の支払額	19,904	38,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,144	153,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	77,400	125,713
有形固定資産の取得による支出	3,485	251
有形固定資産の売却による収入	1,571	-
投資有価証券の取得による支出	897	872
長期貸付金の回収による収入	600	600
従業員に対する長期貸付けによる支出	-	2,500
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,835	642
その他	659	9,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,683	113,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	50,000
リース債務の返済による支出	1,293	2,239
長期借入金の返済による支出	75,718	52,488
自己株式の取得による支出	5,462	-
配当金の支払額	56,786	40,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,259	45,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	350	247
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,218	221,561
現金及び現金同等物の期首残高	324,072	187,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	366,290	409,488

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる影響はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

記載すべき重要な事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末 (平成22年8月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、533,243千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、518,788千円です。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 567,651千円	給料手当 607,704千円
賞与引当金繰入額 32,680	賞与引当金繰入額 25,069
役員退職慰労引当金繰入額 8,103	役員退職慰労引当金繰入額 8,148
退職給付費用 34,746	退職給付費用 25,098
貸倒引当金繰入額 2,251	貸倒引当金繰入額 186

前第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 270,234千円	給料手当 278,553千円
賞与引当金繰入額 27,892	賞与引当金繰入額 21,455
役員退職慰労引当金繰入額 3,333	役員退職慰労引当金繰入額 4,294
退職給付費用 17,431	退職給付費用 12,621

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 851,446	現金及び預金勘定 847,272
預入期間が3か月を超える定期預金 485,156	預入期間が3か月を超える定期預金 437,783
現金及び現金同等物 366,290	現金及び現金同等物 409,488

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年2月28日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,154,442株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,102,947株

3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	40,257	5	平成22年8月31日	平成22年11月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)及び前第2四半期会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)及び当第2四半期会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

関連会社は損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)及び当第2四半期会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末 (平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 280.65円	1株当たり純資産額 276.73円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 6.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	51,060	63,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	51,060	63,286
期中平均株式数(株)	8,073,948	8,051,495

前第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 2.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	20,059	17,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	20,059	17,025
期中平均株式数(株)	8,062,548	8,051,495

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 3月31日

株式会社アルファ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファの平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月4日

株式会社アルファ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファの平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。